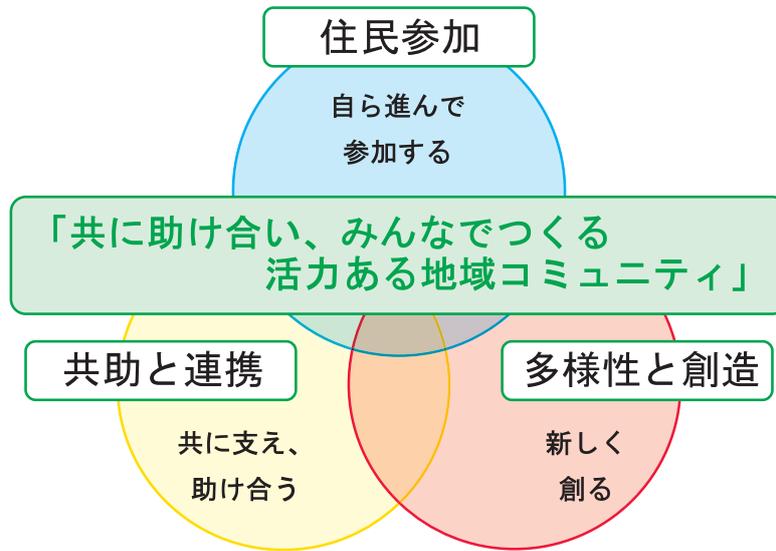


第4章 ビジョンの基本的な考え方

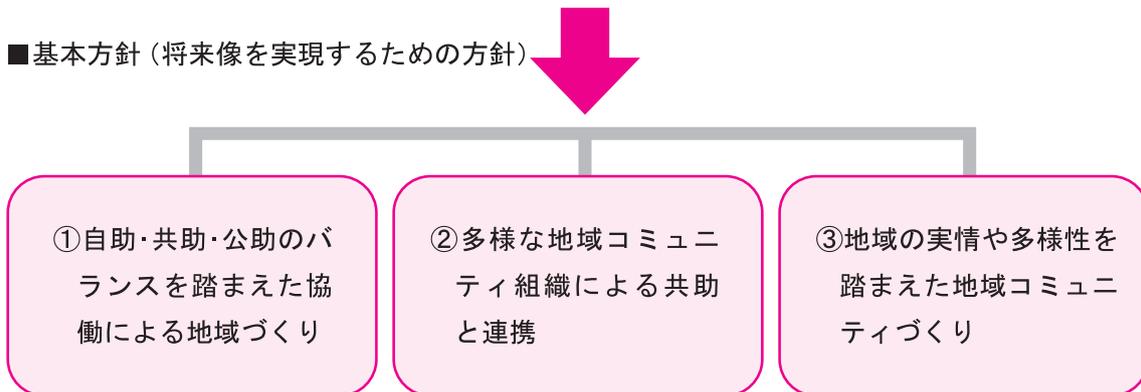
地域コミュニティをめぐる環境変化や課題等を踏まえ、将来像（目指すべき地域コミュニティ像）、基本方針（将来像を実現するための方針）を以下のとおりとします。

<ビジョンの基本的な考え方>

■将来像（目指すべき地域コミュニティ像）



■基本方針（将来像を実現するための方針）



1. 将来像（目指すべき地域コミュニティ像）

共に助け合い、みんなで作る活力ある地域コミュニティ

地域コミュニティは生活の基礎となるものです。地域で暮らす人々がお互いに信頼して助け合い、安心して暮らすことができ、また、地域で元気を感じることができる、活力ある豊かな人間関係が築かれた地域コミュニティの実現を目指します。

① 住民参加：自ら進んで参加する地域コミュニティ

これからの地域コミュニティでは、「自分たちの暮らす地域は自分たちでつくる」という意識を持つことが大切です。行政任せの姿勢では、地域課題の解決にはつながらず、地域は良くなりません。「自助」・「共助」・「公助」のバランスを踏まえ、住民自らの主体的な参加と協働による地域づくりが期待されます。

本市には、江戸時代の郷中教育のように、地域で青少年育成に取り組む伝統もあります。全ての住民が当事者意識を持って自ら進んで地域コミュニティづくりに参加することを目指します。

② 共助と連携：共に支え、助け合う地域コミュニティ

これからの地域コミュニティは、少子高齢化や人口減少の進行、経済の低成長など、これまでとは異なる環境に対応する必要があります。その中で共に支え、助け合うという発想が大切です。地域コミュニティ組織には人材の高齢化や担い手不足という課題があり、その課題がますます深刻になる可能性があります。今後は、福祉や環境など、さまざまな面で地域での協働が求められる場面が多くなることが予想されます。

本市には、既に緩やかな連携のネットワークが存在します。このネットワークも活用しながら、お互いの良さを尊重し、連携できる部分は連携し、同じ地域で生活する仲間として助け合いながら歩んでいくことを目指します。

③ 多様性と創造：新しく創る地域コミュニティ

これからの地域コミュニティは、若者や新しい活力を取り込むことが不可欠です。現在、地域コミュニティ組織は、高い志と地域への思い、自治の自負を持った方々によって担われ支えられていますが、高齢化が進んでおり、今のままでは、組織が持続していくことが困難な状況にあります。今頑張っている地域のリーダーの思いや知見、経験などを次世代へと引き継ぐ必要があります。

そのためには、これまでの地域活動で培われてきた伝統を受け継ぎつつも、慣習にとらわれず、若者や女性などの人材やNPOなどの価値観と多様性を認め、それらの活力を取り込むことにより、新たな地域コミュニティの創造につなげることを目指します。

2. 基本方針（将来像を実現するための方針）

目指すべき地域コミュニティ像（共に助け合い、みんなでつくる活力ある地域コミュニティ）を実現するための方針を以下のとおりとします。

① 自助・共助・公助のバランスを踏まえた協働による地域づくり

これまで、戦後の経済成長に伴い、福祉をはじめとする行政サービスの充実が図られ、「公助」が膨らんできました。しかし、少子高齢化が進行するにつれ、行政サービスに係るコストが増大する一方、行財政の状況は厳しくなっており、「公助」の見直しが必要となっています。

一方で、災害時などにおける町内会やNPOなどの役割の重要性や、行政では手の届きにくい地域ごとの個別事情（例えば独居老人の見守りや子育て支援など）にきめ細かく対応する「共助」への期待が高まっています。

また、「公助」、「共助」の前提として、自分や家庭でできることは自分や家庭で対応する「自助」の姿勢が求められています。

以上を踏まえ、「自助」を前提として行政による「公助」とともに、地域の住民自ら解決にあたる地域コミュニティによる「共助」の力を発揮するため、住民参加を基本として、協働による地域づくりを進めます。

② 多様な地域コミュニティ組織による共助と連携

本市には、地域コミュニティの中核となっている町内会をはじめとして、校区公民館運営審議会や校区社会福祉協議会、あいご会、老人クラブ、鹿児島市衛生組織連合会、地域安心安全ネットワーク会議、地域まちづくりワークショップ、NPO等の多様な組織が存在します。

地域により事情は異なりますが、これらの組織では人材の不足や高齢化が課題となっています。新たな人材が育っていないため、地域活動の担い手が高齢化して、地域課題への対応力が弱まり、課題の解決に向けた取組みも期待した協力や成果が得られにくくなっています。

このような状況を改善するため、行政側の体制を整理するとともに、地域コミュニティ組織についても、それぞれの良さを活かしながら、お互いに補い支え合い、連携を図ります。

③ 地域の実情や多様性を踏まえた地域コミュニティづくり

地域コミュニティの状況は、地域の人口・世帯構造や都市化の進行状況などにより異なります。特に本市では、合併により形成された9つの地域について、最も人口規模の大きな中央地域から、最も小さな桜島地域まで規模の違いが見られ、オフィスや店舗が多い中心部と緑に囲まれた郊外部では、そこに暮らす人々の意識も異なり、また地域コミュニティ組織の活動状況も異なります。

地域コミュニティとして、一律的なものを目指すのではなく、それぞれの地域の人々の自主性を踏まえ、それぞれの地域の実情にあった形で、地域コミュニティを発展させることが望まれます。また、行政は、このような地域コミュニティの発展を側面から支援することが必要です。

このようなことから、地域の実情や多様性を踏まえ、段階的に地域コミュニティづくりを進めます。